

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	226 生活保護事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	05	生活保護費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	生活保護総務費
		細目	235	生活保護事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	生活保護事務経費
担当部課	コード	130100		担当者 氏名
	名称	健康福祉部 厚生保護課		
		橋本浩三	連絡先	22 - 9650 (内線) 2610

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	生活保護世帯	※対象件数
成果(どうする)	生活保護が適正に実施され、最低生活の保障、自立助長が図られる。	
根拠法令・要綱等	生活保護法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護事務を実施する。</li> <li>ケースワーカー研修のため、他法他施策に関する研修会を開催する。</li> <li>生活保護の適正実施を推進する事業の実施。                     <ol style="list-style-type: none"> <li>生活保護法の目的として保護者の自立に向けた就労指導を行う。</li> <li>保護世帯の状況に応じた対応が必要で、自立支援を有効かつ適切に行う。</li> </ol> </li> <li>診療報酬明細書点検を業者に委託し、重複請求や頻回受診の点検などを効果的に行う。</li> </ul>	
社会情勢 の変化等	平成19年度から、自立支援プログラムに基づく就労支援を強化するため、嘱託職員を雇用し、就労支援専門員とし	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			研修会、情報交換会	回	目標 12 実績 13	目標 12 実績 13

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	10,594	10,594	10,594	13,114	13,160			
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	4,828	4,828		6,756	6,780			
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	5,766	5,766	5,766	6,358	6,380			
事業投入人件費(B)	2.2人 15,840	2.2人 15,840	2.2人 15,840	2.2人 15,840	2.2人 15,840			
フルコスト(A)+(B)	26,434	26,434	26,434	28,954	29,000			

**事務事業の評価(Check)**

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>○</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <b>○</b>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	生活保護者が自立するための就労支援を行い、生活保護世帯の自立助長を図る。 外国人被保護者も増加しているため、外国人に対する指導のため、通訳等が必要である。
昨年度の 取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 就労支援プログラムの実施により、対象者19人のうち7人が就職達成した

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	橋本浩三
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 被保護者の能力に応じた就労支援が必要なため
現時点における 課題、その他	経済状況が好転しないため就職が困難である
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	就労支援専門員、ハローワーク等を活用し、速やかに就職・自立できるよう指導を続ける。